



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東  
 コード番号 9358 URL https://www.utoc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一 (TEL) 045-201-6583  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,751	12.7	2,044	—	2,260	—	1,647	—
2021年3月期第3四半期	35,266	△12.2	△414	—	△232	—	△373	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,010 百万円 ( —%) 2021年3月期第3四半期 △420 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.09	—
2021年3月期第3四半期	△8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	47,383	35,961	75.8	830.07
2021年3月期	45,802	34,181	74.5	788.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,898 百万円 2021年3月期 34,115 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	10.8	2,300	406.2	2,500	270.4	1,700	106.5	39.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	43,448,099株	2021年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	201,024株	2021年3月期	200,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	43,247,178株	2021年3月期3Q	43,247,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、主要国で、大規模な財政金融政策の下、設備投資が底堅く推移、また積みあがった貯蓄が個人消費を下支えし、世界経済は回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大や世界的なサプライチェーンの混乱、半導体不足による供給制約等、依然先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、資源価格の大幅な上昇、原材料価格の高騰に直面するなか、堅調な外需のもと、供給制約の緩和により輸出が増加した他、緊急事態宣言解除によりサービス消費が持ち直し、生産や消費に回復の動きが見られました。

当社を取り巻く事業環境は、当社の主な事業領域である京浜港（東京港・横浜港）で、世界的な需要拡大に伴うコンテナ需給のひっ迫等によりコンテナ船の配船スケジュールに大きな影響が出ています。一方で、自動車や建設機械の輸出は順調に回復しています。また、関東運輸局管内における一般貨物トラックの輸送量は回復傾向にあります。その他、橋梁工事では老朽化による公共インフラの更新需要が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、物流やインフラを担う社会的責任の観点から港湾、プラント・物流の幅広いフィールドで「モノを動かす」サービスの提供を継続しました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	13,898	14,954	1,055	7.6%
	845	1,682	836	98.9%
プラント・物流事業	21,161	24,647	3,485	16.5%
	△1,185	489	1,674	—%
その他	205	150	△55	△26.9%
	107	89	△17	△16.5%

## ① 港湾事業

在来船関連は、完成車と建設機械の出荷が回復するなかコンテナ船のスペース不足も重なり取扱量が増加し、上屋倉庫関連も取扱量を伸ばしました。コンテナターミナル関連は配船スケジュールの乱れによる影響も受け、取扱量は減少しましたが、効率的な作業手配により損益は前期並みとなりました。また、各事業所において業務の能率化及び料金見直しといった収益性向上にも努め、事業全体では増収増益となりました。

## ② プラント・物流事業

国内プラント工事は、発電所関連作業が減少したことにより減収となりましたが、昨年度中に工事損失引当金を計上したため、減収増益となりました。海外プラント工事は、プラント建設工事や石化プラント定修工事等の実績を積み上げ、増収増益となりました。また、物流事業では主要顧客の一般輸出入貨物輸送が回復し、重量物輸送では、工作機械の輸出や輸入インフラ機器の輸送などが順調に取扱いを伸ばしたほか、物流倉庫においても主要顧客の取扱量が堅調に推移し、検品や配送等の付帯作業が増加しました。また過年度に貸倒引当金を計上した債権の回収が進んだことも損益の改善要因となりました。以上のことから、事業全体では増収増益となりました。

## ③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は前年同期比4,485百万円（同12.7%）増の39,751百万円、営業総利益は前年同期比2,731百万円（同49.6%）増の8,239百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費及び事務委託費等が増加した一方、滞留していた債権の回収が進み貸倒引当金繰入額が減少したこと等により前年同期比272百万円（同4.6%）増の6,194百万円となり、営業利益は前年同期比2,458百万円増（前年同期は414百万円の営業損失）の2,044百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として238百万円（前年同期比13.0%増）、営業外費用に22百万円（前年同期比24.3%減）を計上した結果、経常利益は前年同期比2,493万円増（前年同期は232百万円の経常損失）の2,260百万円となりました。

特別損益につきましては、荷役機器等の売却により固定資産売却益を計上したこと、外国政府等から支給された新型コロナウイルス感染症に伴う助成金を計上したことにより特別利益148百万円（前年同期比12.8%増）、固定資産除売却損を計上したことにより特別損失47百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,020百万円増（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失373百万円）の1,647百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は47,383百万円となり、前連結会計年度末比1,580百万円の増加となりました。主な要因は、その他流動資産のうち未収金が672百万円、繰延税金資産が210百万円減少した一方、現金及び預金が314百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が583百万円、関係会社短期貸付金が1,472百万円増加したことによるものです。

負債は11,422百万円となり、前連結会計年度末比199百万円の減少となりました。主な要因は、工事損失引当金が351百万円、長期借入金が165百万円減少した一方、支払手形及び営業未払金が245百万円、未払法人税等が229百万円増加したことによるものです。

純資産は35,961百万円となり、前連結会計年度末比1,780百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が1,416百万円、為替換算調整勘定が214百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年4月30日に公表した2022年3月期連結業績予想を以下のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

### ①2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 50,000	百万円 1,800	百万円 2,000	百万円 1,400	円 銭 32.37
今回修正予想（B）	54,000	2,300	2,500	1,700	39.31
増減額（B－A）	4,000	500	500	300	－
増減率（%）	8.0	27.8	25.0	21.4	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	48,722	454	674	823	19.04

### ②業績予想修正の理由

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におきましては、港湾事業において在来船関連の取扱が増加、プラント・物流事業においても一般貨物、重量物輸送等の取扱量が伸長しました。新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の影響など、先行きの不透明感は否めませんが、事業の取扱量について引続き堅調であるものと見込み、通期の業績予想を上記のとおり修正いたします。

なお、上記予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,128	4,323,264
受取手形及び営業未収入金	11,829,719	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	12,413,140
貯蔵品	73,797	84,917
関係会社短期貸付金	8,918,309	10,390,956
その他	1,494,615	768,598
貸倒引当金	△1,533	△1,664
流動資産合計	26,324,037	27,979,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238,177	5,298,274
機械装置及び運搬具（純額）	2,693,959	2,690,184
工具、器具及び備品（純額）	338,175	296,496
土地	3,849,236	4,198,266
リース資産（純額）	414,167	402,660
建設仮勘定	429,267	140,719
有形固定資産合計	12,962,983	13,026,601
無形固定資産		
借地権	1,535,744	1,535,744
のれん	123,903	72,491
その他	432,594	373,439
無形固定資産合計	2,092,243	1,981,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268,881	2,458,218
長期貸付金	505,877	511,104
繰延税金資産	1,052,275	841,631
その他	1,226,560	999,252
貸倒引当金	△630,080	△414,182
投資その他の資産合計	4,423,515	4,396,023
固定資産合計	19,478,741	19,404,300
資産合計	45,802,779	47,383,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,221,812	4,466,868
短期借入金	712,155	646,500
1年内返済予定の長期借入金	55,068	—
リース債務	83,075	72,395
未払法人税等	187,621	416,957
賞与引当金	524,794	461,601
役員賞与引当金	—	34,500
工事損失引当金	351,974	—
その他	1,319,349	1,212,830
流動負債合計	7,455,852	7,311,652
固定負債		
長期借入金	150,061	40,000
リース債務	361,825	362,044
繰延税金負債	23,126	28,904
役員退職慰労引当金	336,465	340,516
退職給付に係る負債	3,023,887	3,094,157
資産除去債務	57,250	57,804
その他	213,194	187,127
固定負債合計	4,165,810	4,110,556
負債合計	11,621,662	11,422,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	30,446,733	31,863,675
自己株式	△30,592	△30,674
株主資本合計	32,902,100	34,318,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,373	1,076,016
為替換算調整勘定	314,370	529,120
退職給付に係る調整累計額	△31,720	△25,914
その他の包括利益累計額合計	1,213,023	1,579,222
非支配株主持分	65,991	63,122
純資産合計	34,181,116	35,961,305
負債純資産合計	45,802,779	47,383,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	35,266,177	39,751,731
営業費用	29,758,500	31,512,235
営業総利益	5,507,677	8,239,495
販売費及び一般管理費	5,921,869	6,194,765
営業利益又は営業損失(△)	△414,191	2,044,730
営業外収益		
受取利息	49,271	35,905
受取配当金	68,622	75,821
持分法による投資利益	5,211	10,683
受取賃貸料	32,293	51,839
その他	55,951	64,511
営業外収益合計	211,351	238,760
営業外費用		
支払利息	15,695	15,627
契約解約損	12,385	5,607
その他	1,700	1,316
営業外費用合計	29,780	22,550
経常利益又は経常損失(△)	△232,621	2,260,940
特別利益		
固定資産売却益	8,076	69,766
災害保険金収入	21,763	—
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	102,214	79,200
特別利益合計	132,055	148,967
特別損失		
固定資産除売却損	95,336	47,107
ゴルフ会員権売却損	1,450	—
ゴルフ会員権評価損	11,488	—
新型コロナウイルス感染症による損失	75,854	—
特別損失合計	184,129	47,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,694	2,362,801
法人税、住民税及び事業税	240,941	570,853
法人税等調整額	△152,582	144,727
法人税等合計	88,358	715,581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,053	1,647,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,053	1,647,220

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,053	1,647,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,771	145,643
為替換算調整勘定	△221,267	211,880
退職給付に係る調整額	6,125	5,805
その他の包括利益合計	△47,369	363,329
四半期包括利益	△420,423	2,010,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414,876	2,013,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,547	△2,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 物流業務における複合一貫輸送サービスに係る収益認識

主に輸出入に係る独立した各種サービスを統合して提供する複合一貫輸送サービスについて、従来は、全てのサービスの提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、統合サービスに含まれる各種サービスの履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、統合サービスに含まれる各種サービス単位の履行完了をマイルストーンとするアウトプット法により、現在までに達成したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積っております。

## (2) プラント工事における作業サービスに係る収益認識

プラント工事における大型設備・機器の輸送据付、補修、撤去等の各種作業サービスについて、従来は、顧客との作業進捗確認に基づき、完了した作業工程に係る収益を認識しておりましたが、契約に含まれる一連の作業サービスの履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、作業工程の履行完了をマイルストーンとするアウトプット法により、現在までに達成したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積っております。

## (3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

プラント工事の一部の作業サービス契約に含まれる、貨物輸送量や重機使用期間の増減による追加精算について、従来は、金額確定時に営業収入に加減しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

また、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従前より、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は5,701千円減少し、営業費用は80,970千円増加し、販売費及び一般管理費は1,092千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85,580千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,042千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、代理人取引に伴う債権及び債務については、他の当事者に支払った額を「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、顧客から受け取る対価の金額及び他の当事者に支払う金額をそれぞれ「流動資産」の「受取手形、営業未収入金及び契約資産」及び「流動負債」の「支払手形及び営業未払金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (追加情報)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

当社の親会社である株式会社商船三井は（以下、「商船三井」という。）、2021年12月1日から当社株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2022年1月25日付で、当社株式41,106,855株（議決権所有割合（注）：95.05%）を所有するに至り、当社の特別支配株主となっております。

当社は、商船三井から、当社を商船三井の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）179条第1項に基づき、当社の株主（商船三井及び当社を除く。）の全員に対し、その所有する当社株式の全部を売り渡すことを請求（以下、「本株式売渡請求」という。）する旨の通知を受領し、2022年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、東京証券取引所市場第一部の上場廃止基準に該当することとなり、2022年2月28日に上場廃止となる予定です。

(注) 「議決権所有割合」とは、2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（43,448,099株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（200,910株）を控除した株式数（43,247,189株）に係る議決権数（432,471個）を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しています。

## 1. 本株式売渡請求の概要

## (1) 特別支配株主の概要

① 名称	株式会社商船三井	
② 所在地	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 橋本 剛	
④ 事業内容	海運業、海洋事業、倉庫業及び不動産賃貸業など	
⑤ 資本金	65,400百万円（2021年9月30日時点）	
⑥ 設立年月	1964年4月	
⑦ 大株主及び持株比率（注）1 （2021年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14.93%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.74%
	株式会社三井住友銀行	2.50%
	三井住友海上火災保険株式会社	2.35%
	MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1.61%
	三井住友信託銀行株式会社	1.24%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.18%
	株式会社みずほ銀行	1.17%
	日本証券金融株式会社	1.08%
	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1.04%

⑧ 当社と商船三井の関係	資本関係	商船三井は、本日現在、当社株式41,106,855株（議決権所有割合：95.05%）を所有しております。
	人的関係	本日現在、当社の取締役13名のうち1名は商船三井の従業員を兼務し、3名は商船三井の出身者であります。当社の監査役4名のうち1名は商船三井の役員を兼任し、1名は商船三井の出身者であります。
	取引関係 (注) 2	当社は、商船三井が運営するターミナルのオペレーション及び商船三井グループが運航又は傭船する船舶が寄港する京浜港等における本船荷役等の港湾荷役作業並びにその他の役務を提供しております。
	関連当事者への該当状況	当社は、商船三井の連結子会社であり、関連当事者に該当しております。

(注) 1. 「大株主及び持分比率」は、商船三井が2021年11月10日に提出した2021年度第2四半期報告書の「大株主の状況」より記載しております。

2. 「商船三井グループ」とは、商船三井及び商船三井の連結対象会社の総称をいう。

(2) 本株式売渡請求の日程

売渡請求日	2022年1月31日（月曜日）
当社取締役会決議日	2022年1月31日（月曜日）
売買最終日	2022年2月25日（金曜日）（予定）
上場廃止日	2022年2月28日（月曜日）（予定）
取得日	2022年3月2日（水曜日）（予定）

(3) 売渡対価

普通株式1株につき、金725円